

静岡新聞 2024年6月19日付

## 論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

「CPTPP」を「存じだろつか。TPPなら聞いたことがあるという人も多いかもしれない。TPPとは「環太平洋連携協定」の略称で、当初は米国を中心にアジア太平洋諸国の多くの国家間で経済連携協定を締結しようと交渉が続いていた。ただ、2016年に米国でトランプ政権が成立し、米国が交渉から離脱した。それでも残りの国の間で経済連携協定を結ぼうと日本も努力を続け、米国を除いた11カ国で自由化に踏み込んだ質の高い経済連携を結ぶことができた。

これがいわゆる「TPP11」で正式名称は「CPTPP」である。CPTPPは「comprehensive and progressive」の略。包括かつ先進的というような意味である。その後、英国がCPTPPに加盟する

# CPTPPの輪 広がるか

ことが決まっている。さらにいくつかの国が加盟に関心を持っているので、CPTPPの輪はさらに広がるかもしれない。

日本がTPPの交渉に参加すると決めた時には、日本国内で反対の声も大きかった。米国をはじめとしてオーストラリア、カナダ、ニュージーランドなどの農業大国と貿易自由化の協定を結ばば、日本の農業は厳しい競争にさらされることになるという危惧を持った人も多かった。

ただ、すでに日本はコメ以外の穀物の多くを輸入に頼っていること、農業者の高齢化で旧来型の農業の維持は困難であるということなどから、TPPへの参加するかどうかにかかわらず、農業の構造改革は待ったなしの状態であった。そうした中でプロ農業者と呼ばれる人たちの中からは、「海外からの輸入をやめて国内農業を守ろうとしても無理なので、むしろ積極的に海外に輸出する攻めの農業を支援する政策に転じてほしい」という声が上がった。

結果的にはCPTPPが締結され、日本の農業政策が大きく変わることになる。輸出だけが目標ではないが、グローバルな市場での競争力を高め、日本国内での生産能力を

向上させようというのだ。コメの輸入規制など守りの農業政策を全く放棄するわけではないが、コメでさえも加工品の日本酒などで輸出拡大が期待できるというのだ。

TPPのような国際協定は、それが締結されるまでは、賛成と反対に分かれて大きな論争が繰り広げられる。締結後は話題になることが少ない。しかし、現実にはどのような影響が経済に及ぶのか、締結後の展開が重要であるのだ。農業の場合でも、締結前と締結後ではその流れは大きく変わっており、この変化を大切にすべきである。

さて、CPTPPに英国が参加表明をしてそれが受け入れられつつあることはすでに述べた。それ以外に、中国や台湾などが参加申請を行っている。中国や台湾の加盟となると、政治的な影響も大きいので、慎重に進めていく必要がある。ただ、中国や台湾も含めて、CPTPPへの加盟に関心を持っている国は少なくない。経団連などは、韓国やインドなどの加盟を促していくべきであるというような提言を出している。また、インドネシアやタイのような東南アジア諸国連合(ASEAN)の国の参加を促すことの意義も大きいように思える。